

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	下 峯 賢 剛
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	新産業推進課	
事業群名	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 5,014,894	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。		i) 中小企業者の新たな事業活動等の促進 ii) 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成 iii) 中小企業者の状況に応じた海外展開支援 iv) 中小企業向け金融対策								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	目標値①	/	30件	60件	90件	120件	150件		150件(R7)
		実績値②	0件(R元)	30件	102件	132件	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	100%	170%	146%	/	/		順調
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	目標値①	/	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体		28団体(R7)
実績値②		9団体(R元)	14団体	20団体	23団体	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	60%	71%	82%	/	/	やや遅れ		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標	R6実績						
			事業実施の根拠法令等	法令による事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			事業期間									
			所管課(室)名									
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	1,449,694	1,449,694	13,775	●事業内容 ・商工会及び商工会議所が行う小規模事業者のための経営改善普及事業支援並びに商工会連合会が行う商工会指導事業に要する支援。 ●実施状況 ・長崎県商工会連合会及び各商工会議所へ補助金を交付した。	【活動指標】				●事業の成果 ・商工会等が実施する経営改善普及事業等を支援し、小規模事業者の経営の持続的発展や取引拡大等に注力した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工会等の経営指導員が伴走型で各種補助金申請の支援等を実施したことにより、県内中小事業者の新たな事業展開等に寄与した。
				1,465,332	1,465,332	7,659		経営指導員1人当たりの巡回指導件数(件)	400	350	87%	
				1,487,807	1,487,807	7,781		400	/	/	/	
			小規模企業振興基本法第7条			【成果指標】	438	287	65%			
			経営支援課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	287	357	124%	
								330	/	/		

取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	18,219	9,855	4,596	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会及び商工会議所が策定する地域産業活性化計画等の推進を支援。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県商工会連合会及び各商工会議所へ補助金を交付した。 	【活動指標】	200	271	135%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> ・計画推進員や専門家を事業者に派遣し、デジタル化や地域産業の活性化に注力した。 ・事業群の目標達成への寄与 ・商工団体で地域産業活性化の事例を情報共有すること等により地域産業活性化の目標達成を図った。
				21,464	10,956	4,669		【成果指標】				
			R5-7					地域産業活性化計画の目標達成団体数(件)	28	23	82%	
			経営支援課	—	—	—		長崎県商工会連合会、商工会議所	28			
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策事業	125,344	125,344	7,653	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県中小企業団体中央会による協同組合等の連携組織の強化に対する支援。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県中小企業団体中央会へ補助金を交付した。 	【活動指標】	4,139	3,459	83%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> ・新規組合設立数は目標値の達成に至らなかったものの、巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・組織化の推進、連携強化等により、中小企業・小規模事業者の経営の安定等に寄与した。
				123,396	123,396	3,830		巡回指導件数(件)	4,139	3,666	88%	
				125,969	125,969	3,891		【成果指標】	10	3	30%	
			S44-					中小企業等協同組合法第74条等	10	4	40%	
		経営支援課	○	—	—	長崎県中小企業団体中央会	R6-: 研修等のアンケート結果において「満足」の回答割合(%)	80				
		4	産学官イノベーション創出プロジェクト	45,304	45,304	3,841	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携サロンの開催等による共同研究体制の構築や競争的資金の獲得及び活用支援。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新たな事業展開を推進するため、産学官連携コーディネーターの配置や大学等有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。 	【活動指標】	2	2	100%	
				44,445	44,445	3,830		産学官連携サロンの開催回数(回)	2	1	50%	
				48,044	48,044	3,891		【成果指標】	2	4	200%	
	R4-8							競争的資金の獲得件数(件)	2	6	300%	
	新産業推進課		—	—	—	県内中小企業者	2					
	5		サービス産業経営体質強化事業費	122,399	20,631	15,306	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・将来的な成長が期待される県内企業の認定やハンズオン支援を行うことにより、当該企業の認知度向上と成長、他の県内企業への挑戦意識の広がりにつなげる。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者を、長崎県ネクストリーディング企業として認定し、DXによる県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組をハンズオン(伴走)で支援した。 	【活動指標】	15	11	73%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県ネクストリーディング企業を新たに16者認定した。また、事業者の成長に向けた事業計画策定・計画実践支援に向けたハンズオン支援を18者に対して実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハンズオン支援により、県内中小企業者の生産性向上に寄与した。
				40,207	19,442	11,489		ハンズオン支援(※)する事業者の数(累計)	20	18	90%	
		36,932		21,893	7,781	※伴走支援		30				
R3-8						【成果指標】		10	16	160%		
新産業推進課		—	—	—	県内中小企業者	R4: 計画を実践した事業者数(累計)						
						R5: ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値額増加率平均(%)	—	—	—			
					R6-: ハンズオン支援開始翌年度以降における支援先の付加価値額増加率平均(%)	—						

取組項目 i	6	商店街活性化指導事業	1,229	1,229	765	●事業内容 長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行う。 ●実施状況 長崎県商店街振興組合連合会に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街振興組合の指導に対する支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。
			1,259	1,259	766			2	2	100%	
			1,273	1,273	779			2			
								70	100	142%	
		—	—	—	70	100	142%				
	経営支援課	—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会	70					
	7	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	10,455	4,680	2,295	●事業内容 人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行う。 ●実施状況 市町に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	5	100%	
			17,266	15,346	2,298			5	6	120%	
			22,877	19,044	10,116			5			
		R2-6	—	—	—	●実施状況 市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)	100	83	83%		
経営支援課	—	—	—	市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)	100	81	81%				
○	8	海外ビジネス展開促進事業	7,595	7,595	7,653	●事業内容 県上海事務所及び委託事業により設置した東南アジアビジネスサポートデスクにより、県内企業の海外展開に係る相談対応や調査、商談先紹介等の支援を行う。 ●実施状況 各企業のニーズに応じた各種支援を行うことにより海外への販路開拓等を支援した。	【活動指標】 海外展開に取組む企業等を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)	18	18	100%	
			7,890	7,890	6,128			18	21	116%	
			10,460	10,460	6,225			18			
								9	10	111%	
		R元-6	—	—	—	海外展開や販路拡大を行った企業等の数(累計)(社・団体)	12	13	108%		
	経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業	15					
取組項目 iii	9	長崎福建経済交流促進会議	221	221	1,913	●事業内容 中国との友好と相互理解を促進するため、本県と福建省との間で経済交流を行う。 ●実施状況 県上海事務所を通じ「中国国際投資貿易商談会」(9月、福建省)にブース出展し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。	【活動指標】 事前協議(回)	1	1	100%	
			309	309	766			1	1	100%	
			1,602	1,602	779			1			
								1	1	100%	
		S63-	—	—	—	商務庁との交流(回)	1				
	経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業	1					
	10	長崎港活性化推進事業費	4,545	4,545	7,653	●事業内容 県内企業の貿易利便性向上のため、長崎港活性化センターを通じたコンテナ航路の維持・充実のための支援や県内企業への周知等を行う。 ●実施状況 ポートセールス等の実施や、木材、古紙等のコンテナ貨物利用促進のための集荷支援を実施した。	【活動指標】 荷主企業訪問(件)	数値目標なし	41	—	
			4,699	4,699	2,298			数値目標なし	60	—	
			5,189	5,189	2,335			数値目標なし			
								数値目標なし	3,794	—	
H12-			—	—	—			コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	数値目標なし	3,759	—
経営支援課		—	—	—	県内荷主企業等	数値目標なし					

取組 項目 iv	○	11	経営安定資金	1,039,257	0	765	●事業内容 県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業者の経営安定に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 564件 4,921,851千円 R5 551件 4,707,675千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	1,039,257	—	●事業の成果 ・長期の事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。
				744,700	0	1,149			数値目標なし	744,700	—	
				4,953,000	0	1,168			数値目標なし			
			—			【成果指標】			数値目標なし	4,921,851	—	
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	12	小規模企業者支援資金	35,150	0	765	●事業内容 県内小規模企業者の事業資金の調達円滑化を図り、もって経営の安定に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 135件 455,318千円 R5 207件 823,550千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	35,150	—	●事業の成果 ・小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。	
			126,407	0	1,149			数値目標なし	126,407	—		
			481,000	0	1,168			数値目標なし				
		H22-			【成果指標】			数値目標なし	455,318	—		
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	13	下請企業・協同組合振興資金	33,800	0	765	●事業内容 下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達の円滑化を図り、もって経営の安定及び組合等の振興に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 105件 571,175千円 R5 93件 590,202千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	33,800	—	●事業の成果 ・県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。	
			30,800	0	1,149			数値目標なし	30,800	—		
			119,000	0	1,168			数値目標なし				
		H22-			【成果指標】			数値目標なし	571,175	—		
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	14	再生支援資金	657	0	765	●事業内容 産業活力強化法等による再生計画に従って、事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援し、中小企業者の活力の再生を図る。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 実績なし R5 実績なし	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	657	—	●事業の成果 ・債務超過など厳しい経営状況の下で、中小企業活性化協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで事業再生の取組を支援する資金であるが、新規の利用実績は無かった。	
			0	0	1,149			数値目標なし	0	—		
			164,500	0	1,168			数値目標なし				
		H10-			【成果指標】			数値目標なし	0	—		
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし			
15	地域産業支援資金	190,315	0	765	●事業内容 過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 169件 1,158,446千円 R5 163件 997,754千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	190,315	—	●事業の成果 ・過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。		
		71,678	0	1,149			数値目標なし	71,678	—			
		1,180,000	0	1,168			数値目標なし					
	H10-			【成果指標】			数値目標なし	1,158,446	—			
経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし				
16	地方創生推進資金	0	0	765	●事業内容 県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R4 5件 168,000千円 R5 1件 29,000千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・前向きな取組を行う中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。		
		123,700	0	1,149			数値目標なし	123,700	—			
		672,000	0	1,168			数値目標なし					
	H10-			【成果指標】			数値目標なし	168,000	—			
経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし				

取組 項目 iv	17	創業バックアップ資金	42,693	0	765	<p>●事業内容 商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業に対する資金面で支援する。</p> <p>●実施状況 【保証承諾実績】 R4 68件 414,500千円 R5 66件 411,900千円</p>	【活動指標】	数値目標なし	42,693	—	<p>●事業の成果 ・県内における創業者の資金調達に寄与した。</p>	
			30,637	0	1,149			新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	30,637		—
			149,000	0	1,168			【成果指標】	数値目標なし	414,500		—
		—			<p>●事業内容 経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与する。</p> <p>●実施状況 【保証承諾実績】 R4 実績なし R5 実績なし</p>		【活動指標】	数値目標なし	411,900	—		<p>●事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継を支援する資金であるが、新規の利用実績はなかった。</p>
		H10-						新規貸付額(千円)	数値目標なし	—		
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	数値目標なし	—	—	—	
	18	事業承継資金	3,700	0	765	<p>●事業内容 経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与する。</p> <p>●実施状況 【保証承諾実績】 R4 実績なし R5 実績なし</p>	【活動指標】	数値目標なし	3,700	—	<p>●事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継を支援する資金であるが、新規の利用実績はなかった。</p>	
			0	0	1,149			新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0		—
			75,000	0	1,168			【成果指標】	数値目標なし	0		—
		—			<p>●事業内容 中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行う。</p> <p>●実施状況 【保証料補助対象保証承諾実績】 R4 21,529,368千円 R5 40,102,045千円 【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円 R3 6,281,860千円 ※R4取扱なし</p>		【活動指標】	数値目標なし	0	—		<p>●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。</p>
		H29-						損失補償金(千円)	数値目標なし	—		
	経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	数値目標なし	—	—	—	
19	金融補完対策費	2,482,302	629,072	1,531	<p>●事業内容 中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行う。</p> <p>●実施状況 【保証料補助対象保証承諾実績】 R4 21,529,368千円 R5 40,102,045千円 【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円 R3 6,281,860千円 ※R4取扱なし</p>	【活動指標】	数値目標なし	18,544	—	<p>●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。</p>		
		2,163,950	144,080	12,255			損失補償金(千円)	数値目標なし	26,490		—	
		1,231,632	181,573	12,450			【成果指標】	数値目標なし	21,529,368		—	
	—			<p>●事業内容 中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行う。</p> <p>●実施状況 【保証料補助対象保証承諾実績】 R4 21,529,368千円 R5 40,102,045千円 【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円 R3 6,281,860千円 ※R4取扱なし</p>		【活動指標】	数値目標なし	40,102,045	—		<p>●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。</p>	
	—						保証料補助対象融資実績額(千円)	数値目標なし	—			—
経営支援課			—	—	—	県内中小企業者	数値目標なし	—	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 中小企業者の新たな事業活動等の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・商工会、商工会議所の経営指導員による経営指導や補助金申請支援により、新たな事業展開などに取り組んだ結果、県内中小企業の持続的発展に寄与したが、人手不足や原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いていることから、引き続き、きめ細かな支援を強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・中小企業者の新たな事業活動等を促進するため、商工会、商工会議所の経営指導員や中小企業診断士によるワンストップ相談対応など事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を引き続き行っていく。</p>
<p>ii 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・小規模事業者においては、特に原材料価格の高騰や人手不足の影響が顕著であることから、インボイスや電子帳簿を始めとしたデジタル化により業務効率化・生産性向上を進めるとともに、販路拡大に努めていくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・小規模事業者を取り巻く社会環境の変化の影響を注視しながら、デジタル化や販路拡大等に向けてどのような取組が有効か、日頃から伴走型で小規模事業者を支援している経営指導員の意見や他県の事例等も踏まえつつ事業を構築する。</p>
<p>iii 中小企業者の状況に応じた海外展開支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・東南アジアビジネスサポートデスクの設置や県上海事務所の支援により、県内中小企業の海外展開は東南アジア関係を中心に一定の前進がみられるところであるが、長期化するウクライナ情勢や円安の動向等もあり、物流や海外における生産状況等の見通しが若干不透明な部分もある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・海外に支店を持つ金融機関や海外販売展開ネットワークを保有するコンサルタント等との連携により、海外ビジネスに意欲のある県内中小企業の海外展開支援に取り組んで来たところであるが、より効果的な支援策について、対象国や支援内容含めてニーズ把握に努め、検討していく。</p>
<p>iv 中小企業向け金融対策</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・中小企業の経営の安定や成長促進に向けた金融支援に関して、県制度融資の利用状況は件数及び融資金額ともに一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	—	商工団体の経営指導員が、伴走型の小規模事業者支援に注力できるよう、デジタル化による業務効率化等を検討していく。	⑨	小規模事業者支援体制の最適化のため、商工会・商工会議所との意見交換や他県の制度等も参考に、商工団体を通じた効果的な支援施策を検討していく。	改善
			—					
			経営支援課					
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	R5-7	原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた支援につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を図っている。	⑨	人口減少、デジタル化、原材料価格の高騰など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善
			—					
			経営支援課					
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策事業	—		⑨	組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、組合が抱える課題解決のため、引き続き事業の見直し・検討を行う。	改善
			S44-					
			経営支援課					
取組項目 i		4	産学官イノベーション創出プロジェクト	R4-8	例年よりも大学との連携機会を増やし、研究シーズと企業ニーズとのマッチングを図っていく。	②	事業の実施状況の中で事業効果を見極めながら、大学、公設試、商工団体との連携強化、展示会等での情報収集等、県内企業の新事業展開の促進に向けて、より効果が高い支援方法について検討を行い、引き続き事業を継続する。	改善
			—					
			新産業推進課					
取組項目 i		5	サービス産業経営体質強化事業費	R3-8	令和5年度までは、支援主体の長崎県産業振興財団に加え、外部コンサルタントを活用しながら事業を行ってきたが、令和6年度からは、これまで外部コンサルタントから得られ、蓄積したノウハウを活用することで、長崎県産業振興財団単独での委託事業として、支援を進める。	③	令和7年度に向けては、これまでのハンズオン支援で蓄積したノウハウの集約や各支援事例の分析を進め、効率的かつ効果的な支援手法について、随時、検討を行っていく。	改善
			—					
			新産業推進課					
取組項目 i		6	商店街活性化指導事業	—		②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善
			—					
			経営支援課					

取組項目 i		7	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業 R2-6 経営支援課	物価高騰等の影響もあり、依然として厳しい環境にある商店街において、新たな取り組みとして活性化モデルとなる商店街を選定し、商店街で中核となって活躍する若手人材の育成やネットワーク構築に取り組んでいる。	②	社会環境が厳しさを増す中、商店街を地域のにぎわいの中心として維持していくため、市町、商店街関係機関との連携を一層強化し、実効性のある支援制度の構築を検討していく。また、モデル商店街で構築した人材ネットワークの取組を検証し、他の商店街へ波及させ、地域に求められ、持続可能な商店街への変革を促す事業の構築を検討する。	改善
取組項目 iii	○	8	海外ビジネス展開促進事業 R元-6 経営支援課	上海事務所等との定例的なミーティング実施により情報共有・連携強化に努めていく。	②	県内事業者の海外展開(販路・事業拡大など)を支援し、その結果、令和元年からの5か年で27社が中国及び東南アジアの国々への新規販路を開拓をするなど、一定の成果があったものとする。 今後も、中国やASEAN諸国を含め海外においては経済発展や円安動向に伴い需要拡大も見込まれることや、国内においても人口減少に伴う商圏縮小は避けられないことから、県内事業者の外需獲得のための支援は必要と考えている。 このため、次年度以降の海外展開支援策についても、より効果的なものとなるよう、対象国や支援内容を含め、事業者のニーズ把握に努め、検討していく。	改善
取組項目 iii		9	長崎福建経済交流促進会議 S63- 経営支援課	—	②	県内企業の利益向上に寄与するような効果的な取組を引き続き検討し、福建省商務庁と協議し継続的な交流につなげていく。	改善
取組項目 iii		10	長崎港活性化推進事業費 H12- 経営支援課	令和5年度に一部見直したコンテナ助成制度についてポートセミナー等で周知に努めていく。	②	長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業等への聞き取りを行い支援ニーズの把握に努めるとともに、長崎港の利用客維持・拡大につながる支援スキームを引き続き検討し、航路維持を図っていく。	改善
取組項目 iv	○	11	経営安定資金 — 経営支援課	融資限度額5千万円を8千万円に、運転資金の融資期間7年を10年に改正した。	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
取組項目 iv		12	小規模企業者支援資金 H22- 経営支援課	—	—	県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
取組項目 iv		13	下請企業・協同組合振興資金 H22- 経営支援課	—	—	下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達の円滑化を図り、もって経営の安定及び組合等の振興に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持

取組項目iv	14	再生支援資金	—	—	産業活力強化法等による再生計画に従って、事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援し、中小企業者の活力の再生を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
取組項目iv	15	地域産業支援資金	—	—	過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要なとなる資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
取組項目iv	16	地方創生推進資金	—	—	県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
取組項目iv	17	創業バックアップ資金	—	—	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
取組項目iv	18	事業承継資金	—	—	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も継続して実施する。	現状維持
		H29-				
		経営支援課				
取組項目iv	19	金融補完対策費	—	—	中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会による積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであり、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持
		—				
		経営支援課				

注：「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点